

【 機密性 2/本学教職員限り 】

2026 年度  
筑波大学発ベンチャー創業に向けた  
経営者候補人材マッチング支援事業

募集要項

2026 年 5 月

国際産学連携本部

最終更新日：2026 年 5 月 19 日 17：50

【更新履歴】

・2026 年 5 月 19 日（火）17：50

2（1）「支援期間」に、以下の文章を追加。

「※国際産学連携本部の支援終了後は、教員と EIR との協議により継続することができます。」

## 2026年度 筑波大学発ベンチャー創業に向けた経営者候補人材マッチング支援事業 募集要項

筑波大学は、科学技術振興機構（以下、「JST」という）より、大学新産業創出基金事業<sup>1)</sup>（以下、「基金事業」という）スタートアップ・エコシステム共創プログラム<sup>2)</sup>（以下「共創プログラム」という）の採択を受け、大学の優れた技術シーズを基にした成長ポテンシャルの高い大学発ベンチャーの創出のため各種支援プログラムを運営している。

大学発ベンチャーは、画期的な技術やビジネスアイデアを持ちながらも、ビジネススキル、事業の立ち上げ経験やノウハウがないためにうまく事業化まで至らないケースは少なくない。そこで、「筑波大学発ベンチャー創業に向けた経営者候補人材マッチング支援事業」（以下、「本プログラム」という）は、研究開発型スタートアップを立ち上げる過程（特にプレシードからシード期<sup>3)</sup>）において、将来の経営体制を見据えたチーム作りが十分でないことによりプロダクト開発や事業資金獲得が進まないことを解決するため、経営チーム体制の構築を支援することを目的としている。

具体的には、技術シーズを基にベンチャー創業を計画している本学の教員に対し、将来起業した際の経営者候補となる客員起業家（Entrepreneur In Residence、以下「EIR<sup>4)</sup>」という）とのマッチングを行い、起業活動を支援する。

本支援事業の終了後には、研究開発・事業開発等を支援するGAPファンド<sup>5)</sup>等の資金を獲得して起業準備活動を加速させることを目指すプロジェクトを募集する。

なお、以下説明文に用いられる用語の意味については「添付資料1 用語の説明」の欄を参照すること。

### 1 募集の対象とするプロジェクトの要件

下記（1）から（3）の全てを満たすプロジェクト（大学発ベンチャー創業を目指すチーム）を対象とする。

- (1) 筑波大学の常勤教職員がプロジェクト代表者（責任者）となり、チームの研究開発課題が起業を前提としているプロジェクトであること。
- (2) 起業活動を伴走するEIRとのマッチングを希望している（EIRの選考審査に協力し、採用後はチーム形成に前向きに取り組む）プロジェクトであること。
- (3) 本プログラム終了後には、Greater Tokyo Innovation Ecosystem（以下「GTIE<sup>6)</sup>」という）が運営するGAPファンドプログラム<sup>7)</sup>（海外市場開拓実践コース、エクスプロール（2年）、同（3年）コース、エントリーコース）又はJSTが運営するディープテック・スタートアップ国際展開プログラム（D-Global）の申請を行うプロジェクトであること。

## 2 支援内容

下記のとおりとする。

### (1) 経営者候補人材とのマッチング

プロジェクト代表者と伴走しながら起業を目指す経営者候補人材をEIRとして採用し、将来起業した際にいわゆるCxO<sup>8)</sup> (CEO、COO、CFO等) となり得る人材とのマッチングを受けることができる。プロジェクト代表者の事業化シーズを外部の人材紹介サービスを介して公開し、その事業化シーズを基にした大学発ベンチャーを数年以内に起業することを視野に入れたEIRの探索及び採用を行う。採用後は、プロジェクト代表者はそのEIRとチーム構築を進め、大学発ベンチャーの起業を目指した事業計画の更なる精緻化、各種GAPファンドの応募に繋げる。

支援期間 : 2026年10月～2027年6月 (最大1年間の支援まで延長可)

※国際産学連携本部の支援終了後は、教員とEIRとの協議により継続することができます。

活動内容 : 経営者候補人材(EIR)の合流後から2ヶ月の期間を目安に、EIRと共に起業に向けて活動するかどうかを検討し、継続すると判断した場合は、チーム構築を進め、大学発ベンチャーの起業を目指した事業計画の更なる精緻化、各種GAPファンドの応募に繋げる。

採用予算 : 国産産学連携本部予算(但し、EIR等の給与等で使用できるGAPファンド等に採択された場合は、そちらに切り替えること。)

その他 : EIRの募集・選考期間を2026年7月～9月とし、採用募集の条件等の作成を国際産学連携本部と協力して進めるとともに、採用における選定審査(面接等)に協力すること。

### (2) 経営スキルの習得・向上に係るビデオ講座の提供

ベンチャー経営のための基礎的なビジネス知識の習得・向上のため、国際産学連携本部が2025年度に実施した「経営スキルアップ講座」(全5回/各回のテーマは以下のとおり)の動画を、オンラインにて提供する。

【経営スキルアップ講座(2025年度実施)】※いずれも約120分

第1回: 大学発ベンチャーへの理解醸成

第2回: ファイナンス・資金調達戦略

第3回: 組織構築とガバナンス

第4回: 顧客開拓と営業体制の構築

第5回: 投資家向けプレゼン力の獲得

## 3 プロジェクトの採択数

最大3件

## 4 応募および選考について

### (1) 応募方法

所定の申請書(様式1)を下記の国際産学連携本部のホームページからダウンロードし、その書式に従って記載した申請書を電子媒体で下記の国際産学連携本部「スタートアップ・エコシステム共創プログラム」事業担当宛に提出すること。

(様式1は以下URLからダウンロードしてください)

[https://www.sanrenhonbu.tsukuba.ac.jp/eir\\_sien2026/](https://www.sanrenhonbu.tsukuba.ac.jp/eir_sien2026/)

- ・申請書提出期限： 2026年6月11日(木)17時
- ・提出先：国際産学連携本部スタートアップ・エコシステム共創プログラム事業担当  
E-mail: ikusei-sanren@un.tsukuba.ac.jp

## (2) 選考方法

第一次審査は書類審査、第二次審査は面接審査とする。

「選考の観点」

- (1) オリジナリティ(知財や圧倒的技術力など差別化できるものになっているか)
- (2) ビジネスモデルの市場性(事業に軸足を置き市場展開が可能な内容になっているか)
- (3) 起業マインド(社会課題の解決に取り組む強い意志をもっているか)
- (4) 経営者候補人材の必要性

「面接審査」

- ・発表：プレゼンテーション5分、質疑8分
- ・場所：筑波キャンパス春日地区 高細精医療イノベーション棟511室  
(※原則として対面形式とする)
- ・日時：2026年6月30日(火) 14:30～16:30  
※具体的な面接時間帯等の詳細については、書類審査通過者に連絡する

## 5 スケジュール(予定)

下記スケジュールに基づき実施する。

- |               |                             |
|---------------|-----------------------------|
| ・教員公募         | 2026年5月19日(火)～2026年6月11日(木) |
| ・公募説明会        | 2026年5月27日(水) 17:00～18:00   |
| ・教員書類審査       | 2026年6月12日(金)～2026年6月16日(火) |
| ・面接審査/採択教員決定  | 2026年6月30日(火) 14:30～16:30   |
| ・EIR公募        | 2026年7月10日(金)～2026年8月4日(火)  |
| ・EIR面接審査      | 2026年8月5日(水)～2026年9月4日(金)   |
| ・採用・チーム構成支援期間 | 2026年10月1日(木)～2027年6月30日(水) |

## 6 問い合わせ先

国際産学連携本部 スタートアップ・エコシステム共創プログラム事業担当  
E-mail: ikusei-sanren@un.tsukuba.ac.jp

## 補足説明資料

### 1 用語の説明

#### 1) JST大学発新産業創出基金事業

スタートアップ育成5か年計画等を踏まえ、スタートアップの成長促進に関する施策を担う関係機関と連携しつつ、各種プログラムの推進を通じて、以下の目標の達成を目指す支援事業の事。

- ① 社会・経済にインパクトを生み、国際展開を含め大きく事業成長するポテンシャルを有する、大学等のアカデミアから生まれるスタートアップ（以下、「大学等発SU」という）の創出を、質・量ともに格段に充実させること。
- ② 大学等発SUの継続的な創出を支える、人材・知・資金が循環するエコシステムの仕組みを全国に形成すること。
- ③ 社会・経済に価値をもたらす大学等発SUの成功事例を積み重ねることで、より多くの人材が大学等発SUの創出・育成を志す。
- ④ エコシステムの形成をけん引する中心的な大学等においては、ステークホルダーとコミュニケーションを重ねるとともに連携を図りながら、必要な学内のルールや体制を整える。

#### 2) スタートアップ・エコシステム共創プログラム

大学等発スタートアップの創出にポテンシャルのあるシーズを全国から引き出し、国際市場への展開を含め、大学等発スタートアップの創出に向けた取組について質量ともに充実させるとともに、大学等発スタートアップの継続的な創出を支える人材・知・資金が循環するエコシステムを、参画機関を拡充しながら形成する活動を支援するプログラム

#### 3) 事業ステージ（プレシード、シード）

ベンチャー企業の成長段階に応じて分けられた区分のことを指す。スタートアップのステージには事業規模、設立年数、従業員数、資金調達額などによる明確な定義はなく、主にプロダクト・サービスの状態によって分類されている。

プレシードステージ：創業を思いついた段階、創業のコンセプトやアイデアが出てきた時期を指す。通常、具体的にビジネスプランを創業計画書としてまとめるにあたり、各種調査等による客観的な裏付けをとる以前、抽象的な段階や時期のことを、種の前、プレシードと表現する。

シードステージ：創業の準備中の段階のことを指す。創業に際し、ビジネスのアイデアやコンセプトを固める時期。

#### 4) EIR

大学内に新規事業創出等のミッションをもって雇用等をされる起業経験者や起業準備を行う者を指す。Entrepreneur In Residenceの略で、直訳すると「住み込みの起業家」であり、起業や事業売却をしたことがあるなど、ビジネスにおいて経験豊か

な人材を機関内に招き入れる形で新規事業の立ち上げを担ってもらい、より確度の高い事業創出を狙う。

#### 5) GAPファンド

「大学が、自律的かつ機動的に大学研究室へ比較的少額の開発資金（試作開発・試作テスト資金など）を供与して大学の基礎研究と事業化の間に存在するGAP（空白・切れ目）を埋めることにより、大学先端技術の技術移転や大学発ベンチャー創出を促していく基金」のこと。

#### 6) GTIE

JST より支援を受けて、共同主幹3大学およびスタートアップ創出共同機関13大学、共同機関（2大学、3民間機関）に加え、東京都をはじめとする幹事自治体を主体とし、スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム内外の様々な外部機関や他の地域のプラットフォームとも連携しつつ、東京を中心とする地域におけるグローバルなスタートアップ・エコシステムの育成・醸成を目指して発足された任意団体。筑波大学は、スタートアップ創出共同機関である。

#### 7) GTIE GAPファンドプログラム

GTIEの主幹・SU 創出共同機関に所属する研究者へ向け研究開発課題を募集し、採択された研究課題は、研究開発費（GAPファンド）が支給され、メンター等のサポートの下、起業や次のステージの研究開発資金獲得（JST のディープテック・スタートアップ国際展開プログラム、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の実施する各種プログラム等）を目指し、事業化を志向した研究開発活動を行うことができる。具体的には以下のコースがある。

##### 《海外市場開拓実践コース》

想定する海外市場（顧客やパートナー）にコンタクトし、その要求に応えるための研究開発目標を上記マイルストーンとして設定し、その実現を図る研究開発を行うというバックキャスト型のプログラム。海外メンターがチームの支援に当たる。

研究開発費 上限 2,800万円

研究開発期間 1年間

##### 《エクスプロール（2年）、同（3年）コース》

技術シーズの事業開発に責任を有する事業化推進機関<sup>9)</sup> および研究開発に責任を有する研究代表者が共同代表者となる体制を採り、事業化推進機関のプロジェクトマネジメントのもと、大きく事業成長するポテンシャルを有するディープテック・スタートアップの創出を目指した取組を推進する。

研究開発費 エクスプロール（2年）：上限 6,000 万円（初年度 3,000 万円）

エクスプロール（3年）：上限 6,000 万円（初年度 1,500 万円）

研究開発期間 エクスプロール（2年）：最長 2年程度

## エクспローラ(3年)：最長3年程度

### 《エントリーコース》

基礎研究の成果について、ビジネスとしての可能性を評価できる段階まで引き上げることを目指す。試作品開発、仮説検証のためのデータ取得（実験結果、計算結果）、ビジネスモデルの構築、知財の確保、経営チームの構築等を支援する資金。

研究開発費 上限 500万円

研究開発期間 8か月

### 8) C x O

「Chief=組織の責任者」+「x=業務・機能」+「Officer=執行役」からなる経営用語で、企業活動における業務や機能の責任者の総称。CEO（最高経営責任者／Chief Executive Officer）、CFO（Chief Financial Officer／最高執行責任者）のように、「x」に代入される頭文字によってその職務や職責が異なる。具体的には、以下が挙げられる。

#### 《CEO(Chief Executive Officer)：最高経営責任者》

企業全体の業務執行に関するトップが就く役職。企業経営に関する全ての責任を負い、最終的な経営判断を下す。

#### 《COO(Chief Operating Officer)：最高執行責任者》

事業活動に関する業務執行（例：マーケティング・開発・製造など）を統括する役職。一般的には、CEOは全体的な企業戦略を構築し、COOはそれを実行するための具体的な業務オペレーションを構築するという役割分担がなされる。

#### 《CTO(Chief Technology Officer)：最高技術責任者》

企業の技術に関する活動を統括する役職。製造技術・化学技術・IT（情報技術）・研究開発技術など、専門的な技術・知識を用いる技術部門のトップとして置かれる。

#### 《CFO(Chief Financial Officer)：最高財務責任者》

財務に関する業務執行を統括する役職。財務面における経営戦略のトップとして、予算やコストの管理・資金調達などを担当する。

### 9) 事業化推進機関

G T I E G A Pファンズにおいて、技術シーズの事業開発に責任を有する外部パートナー。ベンチャーキャピタル（VC）、ディープテック系投資ファンド、インキュベーター・アクセラレーター等、研究とビジネスを統合してプロジェクトを主導し、起業・資金調達まで見据えた実践的な伴走者となる。海外市場開拓実践コース、及びエクспローラコースの採択のためには、事業化推進機関との共同応募が必須要件である。

(様式1)

2026年度

筑波大学発ベンチャー創業に向けた経営スキル・チーム構成支援事業  
申請書

筑波大学国際産学連携本部長 殿

申請者(研究代表者氏名)

所属・職名

1 事業化シーズタイトル(和文):[研究開発内容が明確である表現であること 50字以内]

事業化シーズタイトル(英文):[25 words以内]

2 チーム構成

(適宜増やしてください)

| プロジェクト代表者 |  |
|-----------|--|
| 氏名        |  |
| 所属        |  |
| 職名(または学年) |  |
| 電話番号      |  |
| e-mail    |  |
| メンバー1     |  |
| 氏名        |  |
| 所属        |  |
| 職名(または学年) |  |
| 電話番号      |  |
| e-mail    |  |
| メンバー2     |  |
| 氏名        |  |
| 所属        |  |
| 職名(または学年) |  |
| 電話番号      |  |
| e-mail    |  |

|           |  |
|-----------|--|
| メンバー3     |  |
| 氏名        |  |
| 所属        |  |
| 職名(または学年) |  |
| 電話番号      |  |
| e-mail    |  |

3 事業化シーズの概要：[300字以内で記載]

4 ビジネスプラン：[700字以内で記載]

(想定顧客と課題、その課題を解決するソリューション、市場規模と成長性、独自価値およびその競合他社との比較、チームメンバーの役割分担、ビジョン等を明確に記述すること)

5 プログラム終了時の想定する姿：[300字以内で記載]

(将来の事業化のイメージ[起業、ライセンスアウト、新規事業等]、時期を含めること)

6 経営者候補人材に求める知識・姿勢・その他要望等：[500字以内で記載]